

変える勇気が奈良の未来 を切りひらく

令和6年5月16日

奈良県知事 山下 真

守ることと、変えること

奈良県には、世界に誇る歴史文化遺産、豊かな自然や景観、大都市近郊の利便性などの**魅力があります**。一方で、仕事と子育ての両立のしにくさ、県内経済の低迷、インフラ整備の遅れなどの**課題もあります**。

奈良県の発展には、素晴らしい魅力など、**守るべきところは守り**、課題解決のため、**変えるべきところは変えて**いかなければなりません。

講演内容

1. 令和5年度予算の予算執行査定について
2. 防災力の強化について
3. 遅れている部分①
4. こども・子育て施策の推進について
5. 遅れている部分②
6. 道路整備の加速化について
7. 奈良の潜在力
8. 新しい産業政策のパッケージについて
9. 脱炭素・水素社会実現について
10. 観光施策の新機軸について
11. 大阪・関西万博を契機とした振興について

1. 令和5年度予算の予算執行査定について

知事就任後、直ちに取り組んだ令和5年度当初予算の執行査定により、**大型公共事業等を見直しました。**

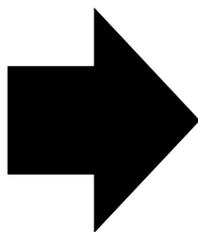
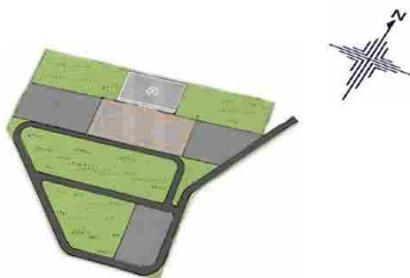
事業の全部又は一部の執行を中止するもの

	プロジェクト数	R5年度予算額	将来の総事業費
執行の一旦停止を5月8日付けで指示していたもの	20プロジェクトのうち 15 プロジェクト 〔全部執行中止 3プロジェクト 一部執行中止 12プロジェクト〕	▲68.1 億円	約 ▲4,730 億円 <ul style="list-style-type: none"> ・朱雀大路東側・平城宮跡南側の整備 ▲70億円 ・大規模広域防災拠点の整備 ▲650億円 ・国道168号のバイパス(五條市生子町～釜窪町)の整備 ▲260億円 ・大和西大寺駅高架化・近鉄奈良線移設 ▲800億円 ・リニア中央新幹線・関西国際空港接続線 ▲1,900億円 ・スポーツ拠点の整備(橿原運動公園・橿原公苑) ▲430億円 ・まほろば健康パーク ▲40億円 ・大和平野中央田園都市構想の拠点施設整備 ▲580億円 〔川西町下永地区(テニスコート・食と農の施設等) ▲120億円 三宅町石見地区(工科大学・スタートアップ支援施設等) ▲320億円 田原本町阪手北・西井上地区(球技専用スタジアム等) ▲140億円〕
一旦停止をするかどうか検討することと していたもの	5プロジェクトのうち 3 プロジェクト 〔全部執行中止 1プロジェクト 一部執行中止 2プロジェクト〕	▲0.3 億円	—
執行方法について協議を要することと していたもの	2プロジェクトのうち 1 プロジェクト 〔全部執行中止 1プロジェクト〕	— 億円 ※「第1」と重複のため	—
上記以外の事業について、費用対効果や代替手段等の観点から検証したもの	10 事業	▲5.1 億円	<ul style="list-style-type: none"> ・BS放送による奈良県魅力発信事業 ・郡山総合庁舎浄化槽撤去工事 ・果樹・薬草研究センター本館空調設備等改修 <p style="text-align: right;">など</p>

2. 防災力の強化について①

2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点の整備を見直しました。

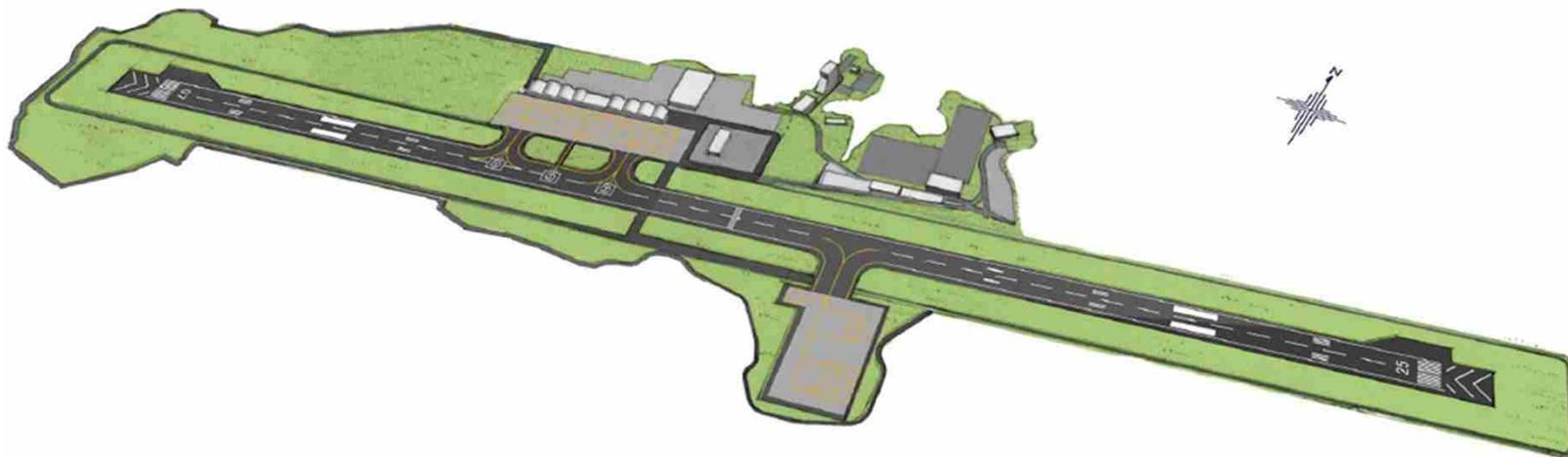
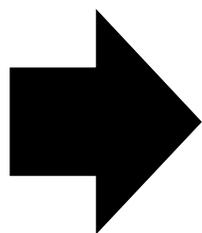
1期：5haの平場を有する
広域防災拠点



2期：600m級滑走路を有する
大規模広域防災拠点

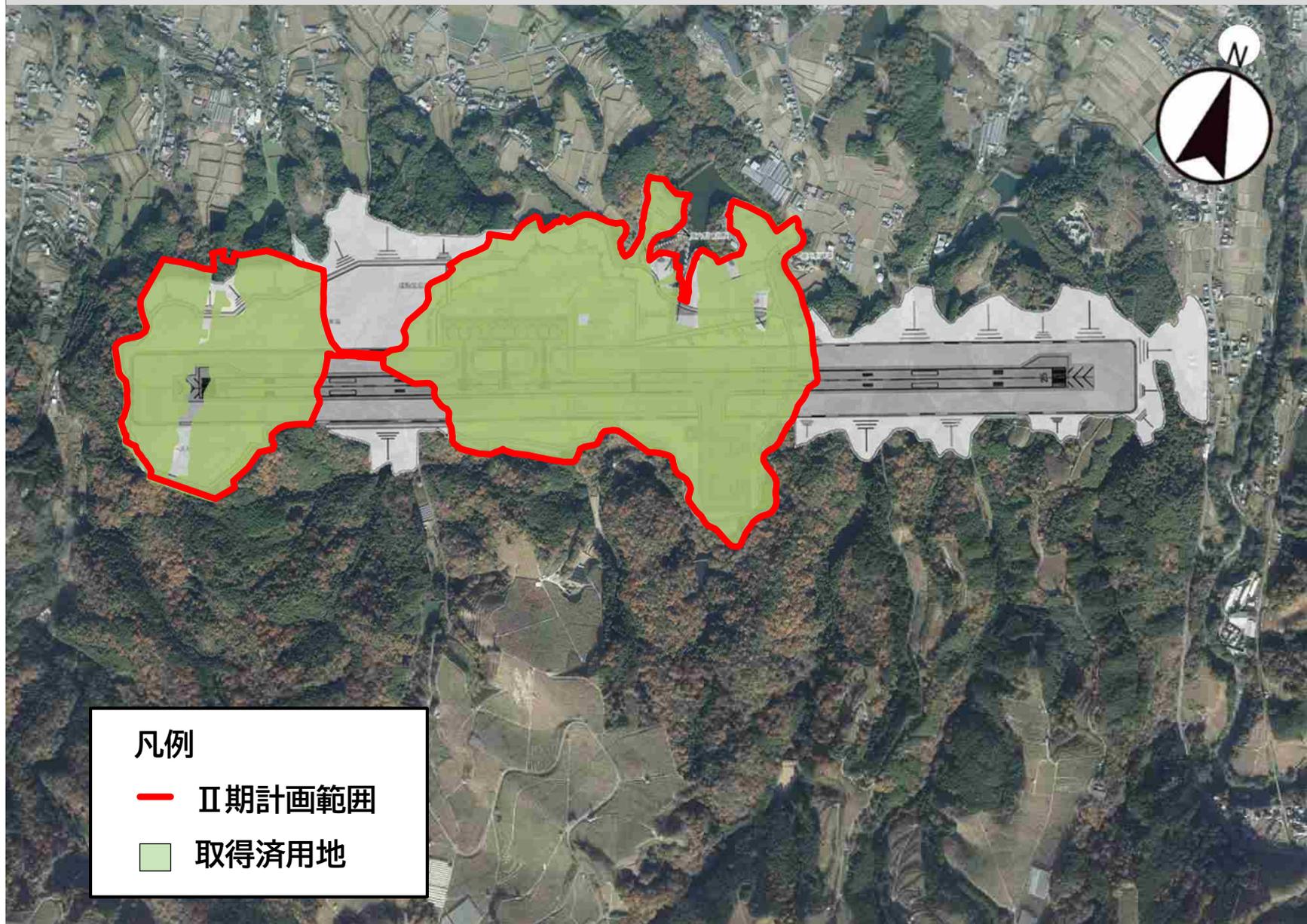


3期：2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点



2. 防災力の強化について②

『大規模広域防災拠点』の取得済用地について



2. 防災力の強化について③

非現実的な空港計画 ①

整備する前に
地震が来るおそれ

【想定する主な地震のリスク】

- ・南海トラフ巨大地震、奈良盆地東縁断層帯の地震 など
⇒ 30年以内の発生確率が70~80%

見直し前
の計画

リニアの工事残土を
埋め立てる計画



最速**2037年**全線開業が目標

※ただし、品川・名古屋間の工事の
遅れが影響する恐れも…

非現実的な空港計画 ②

天文学的な土砂の
運搬が前提

見直し前
の計画

土砂で土地を
埋め立てる計画

<完成予定時期>

2期：2032(R14)

3期：2042(R24)頃



10トン級ダンプ

×

1日100台

×

90年分の土砂



2. 防災力の強化について④

非現実的な空港計画 ③

実は「離着陸できない
空港」になっていたおそれ



山に挟まれた場所



安全に離着陸できるか不明

非現実的な空港計画 ④

莫大な県民・国民の
税負担



見直し前の計画で進めれば、

総事業費 **1,000億円以上**

2. 防災力の強化について⑤

36億3千万円でゴルフ場を買収

買収にあたり、緊急防災・減災事業債という国の制度を使ってお金を借りており、その時の条件で「防災目的」でしか土地を利用できない

利用方法の選択肢は極めて少ない

2. 防災力の強化について⑥

能登半島地震では、
道路が寸断され、電気も停まり、集落が孤立した



災害時は
蓄電池が役に立つ



県の新たな計画では、
ソーラーパネルで発電した
電気を蓄電池に蓄える。



2. 防災力の強化について⑦

その蓄電池を被災地に運ぶための、**ポート**と**備蓄倉庫**を整備します。 **大型ヘリが離着陸可能なヘリ**



2. 防災力の強化について⑧

災害時に電力をしっかりと確保

太陽光発電+蓄電池

五條の県有地
(防災拠点)

被災地
(避難所など)

防災ヘリポート



避難所で電力確保



防災備蓄倉庫



とても安全性の高い事業

太陽光発電施設の
事故割合は、0.08%

【事故割合】

567件

令和3年度の太陽光発電施設(10kW以上)の事故件数※1

686,097件

令和3年度までにFIT認定された太陽光発電施設(10kW以上)数※2

= 0.08%

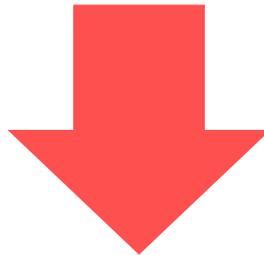
※1 出典:「電気保安の現状について(令和3年度電気保安統計の概要)」
(独立行政法人製品評価技術基盤機構)

※2 出典:「なっとく!再生可能エネルギー」公開データ
(資源エネルギー庁)

2. 防災力の強化について⑨

メガソーラーか、防災か

この本質は



ではなくて…

災害時

災害時の電力確保か、
非現実的な空港か

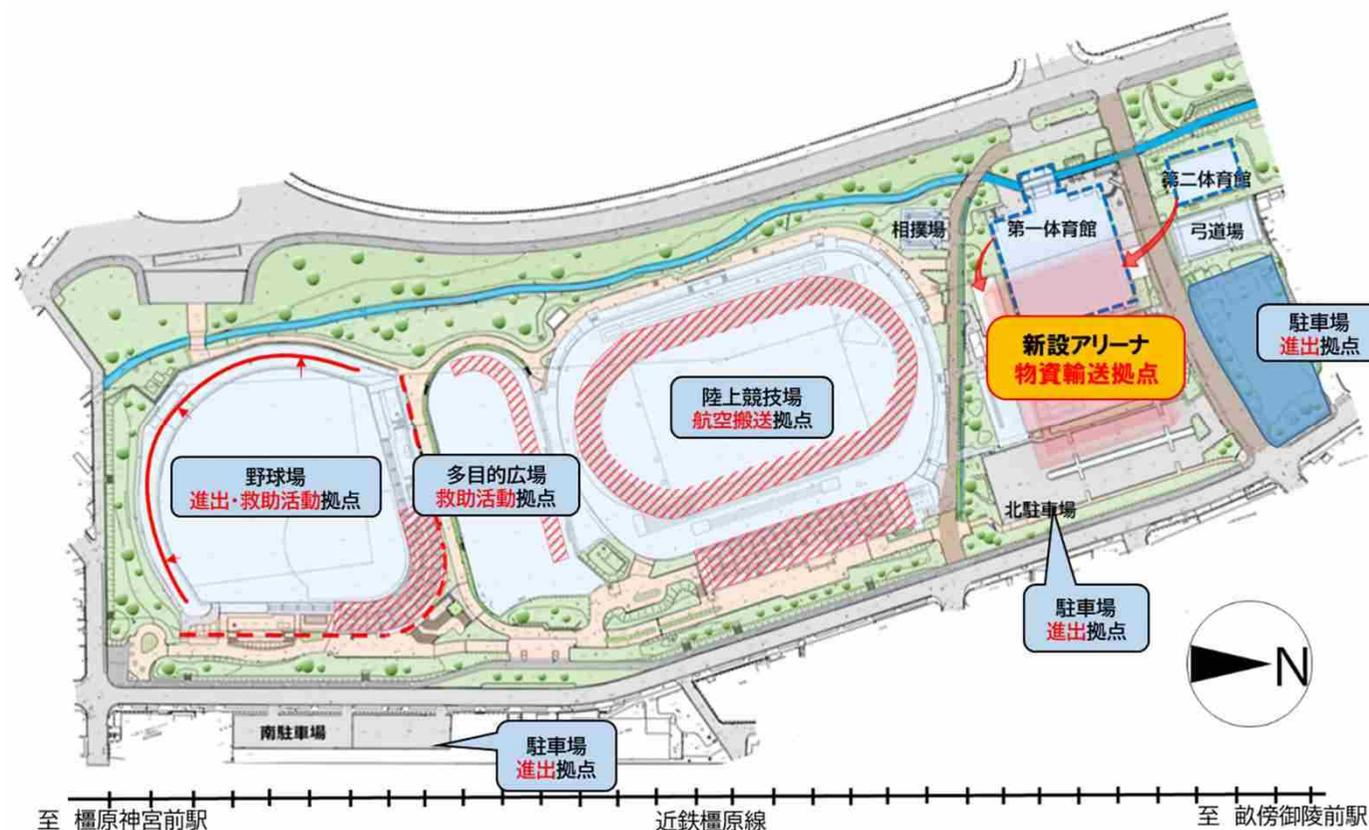
平常時

脱炭素での成長か、
バラマキ型の公共事業か

2. 防災力の強化について⑩

有識者会議で、県立榎原公園を新たに**中核的広域防災拠点**として活用することも検討します。

- ① アリーナ整備により、広域防災拠点に**必要な4機能を充足**
- ② **県中心部**に位置、**交通アクセス**等立地条件に優れる



3. 遅れている部分①

仕事と子育ての両立のしにくさが課題です。

結婚や子育てをめぐる現状

	「夫が外で働き、妻が家を守る」との意識を持つ県民の割合(2015年)	女性の家事従事時間(2021年)	女性の就業率(2020年)	0～5歳人口比の保育所の数(2020年)(人口10万人あたり)	通勤時間の長さ(※)(2018年)
奈良県	50.4% (第1位)	238分 (第1位)	70.6% (第47位)	404.8 (第47位)	男性31.3% (第4位) 女性13.7% (第4位)
全国	44.2%	212分	74.9%	534.5	男性16.8% 女性7.9%

4. こども・子育て施策の推進について①

昨年7月に「奈良県こども・子育て推進本部」を設置し、「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向け協議するとともに、先行して以下の取組を実施します。

取組方針① こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

- ・こどもまんなか未来戦略事業 等

取組方針② ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体意識・構造の改革

- ・若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業
- ・ライフデザイン実現応援事業 等

取組方針③ 若い世代、ひとり親世帯の所得の向上

- ・オンラインを活用した職業訓練推進事業
- ・県内企業魅力発見事業 等

取組方針④ 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

- ・女性が輝くワークチャレンジ事業
- ・柔軟な働き方による女性活躍推進事業
- 奈良県女性デジタル人材育成プロジェクト 等

取組方針⑤ 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目の無い支援の充実

- ・不妊治療支援実施準備事業
- ・なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 等

取組方針⑥ 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

- ・スクールカウンセラー派遣事業
- ・児童相談所職員スキルアップ事業 等

取組方針⑦ こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

- ・奈良県保育士処遇改善事業
- ・教員業務支援員配置事業費補助金
- ・高校授業料の無償化
- ・県立高校トイレ環境改善 等

取組方針⑧ 妊娠や出産、こども、子育てを支える保健医療提供体制の充実

- ・子ども医療費助成事業
- ・妊娠・出産包括支援事業 等

取組方針⑨ こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

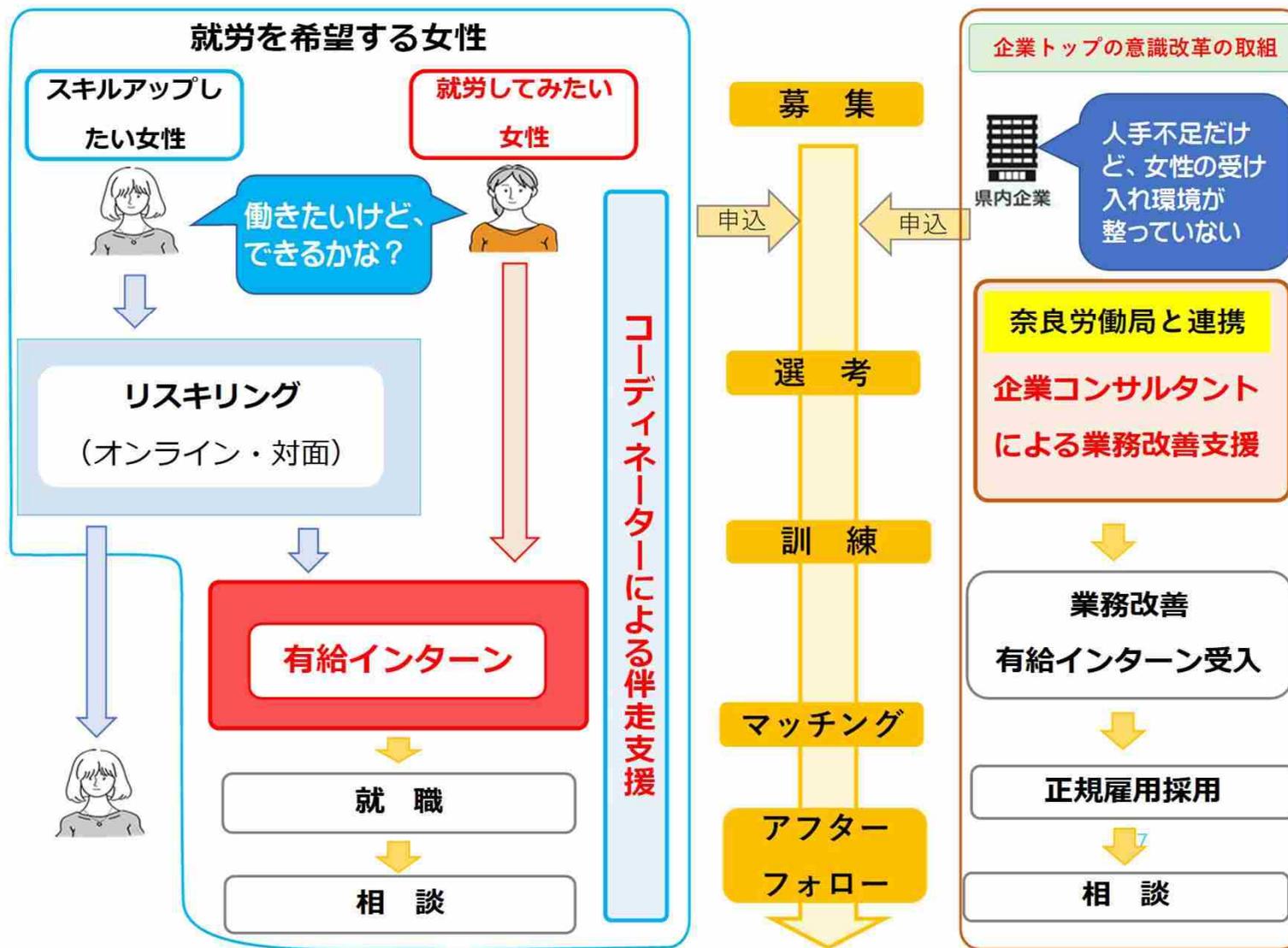
- ・まほろば健康パーク機能強化事業
- ・ぬくもりあふれる公園プロジェクト 等

合計 R6予算 約74億円 (R5予算 約49億円) R6-R5 約25億円増

4. こども・子育て施策の推進について②

子育て中の女性など、就労に踏み出せない女性に対して、**有給インターン制度**を設けるとともに、リスキリングや企業のコンサル支援などにより、**女性の正規雇用を促進**します。

就労に、
一歩踏み出
せない女性
の後押しを
します！



女性も男性も
働きやすい企
業を増やしま
す！

4. こども・子育て施策の推進について③

子どもたちが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるように授業料等を支援します。

高等学校授業料等の支援制度を**拡充**（R6予算 1,259百万円）

・ 県内に保護者が在住し、子どもが県内の高等学校等に通う世帯

・ 支援額

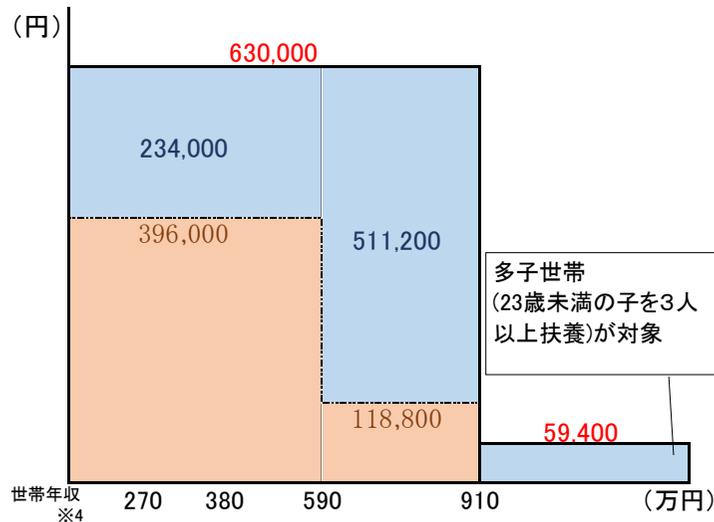
	世帯年収(目安)910万円未満の世帯	世帯年収(目安)910万円以上の多子世帯※3
①私立高校等※1	国の就学支援金と合わせ、 最大63万円 ※2	最大5万9400円
②国公立高校	国の就学支援金により支援	最大5万9400円

※1 私立高等学校・高等専門学校・私立専修学校(高等課程(3年制)) (通信制高校については、県内に設置された県認可校に限る)

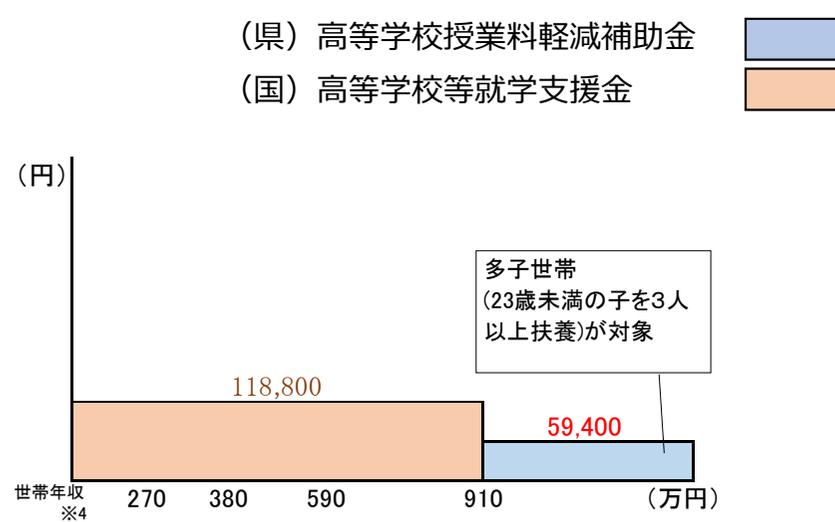
※2 通信制は32万1000円

※3 23歳未満の子を3人以上扶養する世帯

【私立高等学校（全日制・定時制）の支援イメージ】



【県立高等学校（全日制）の支援イメージ】



※4 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

4. こども・子育て施策の推進について④

近畿府県授業料制度比較(R5)

奈良県



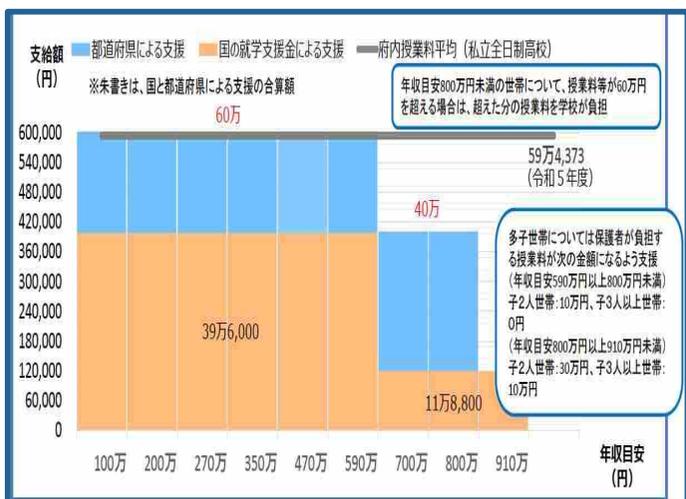
京都府



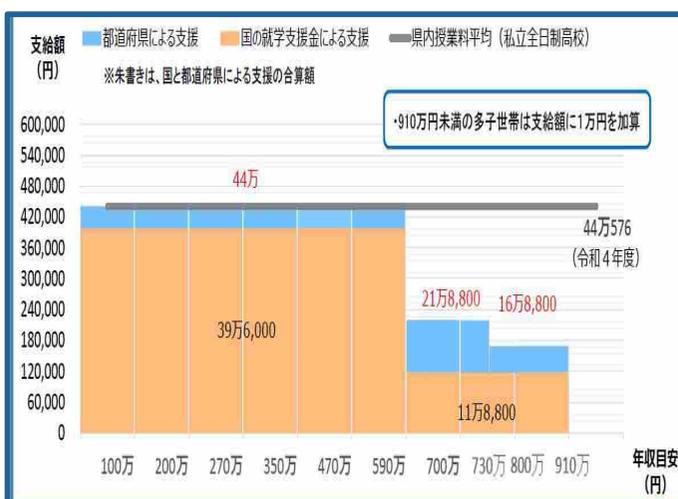
滋賀県



大阪府



兵庫県



和歌山県



4. こども・子育て施策の推進について⑤

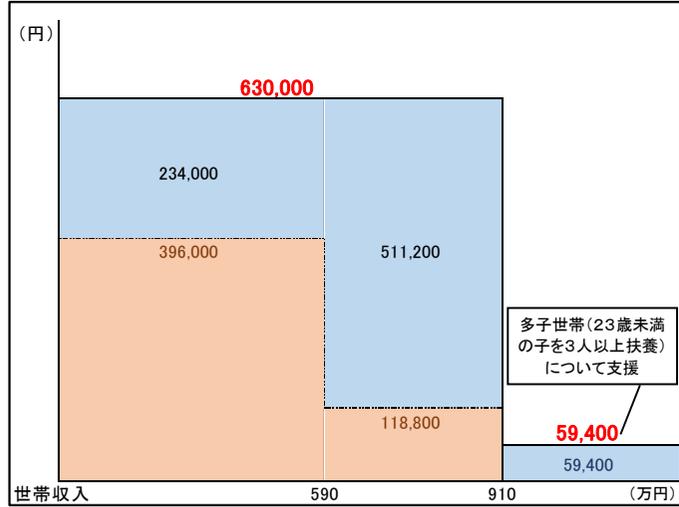
近畿府県授業料制度比較(R6)

都道府県による支援

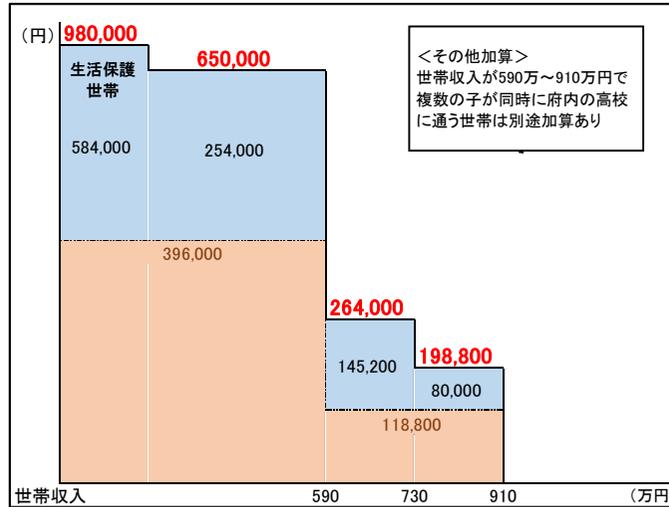
国の就学支援金による支援

※朱書きは、国と都道府県による支援の合算額

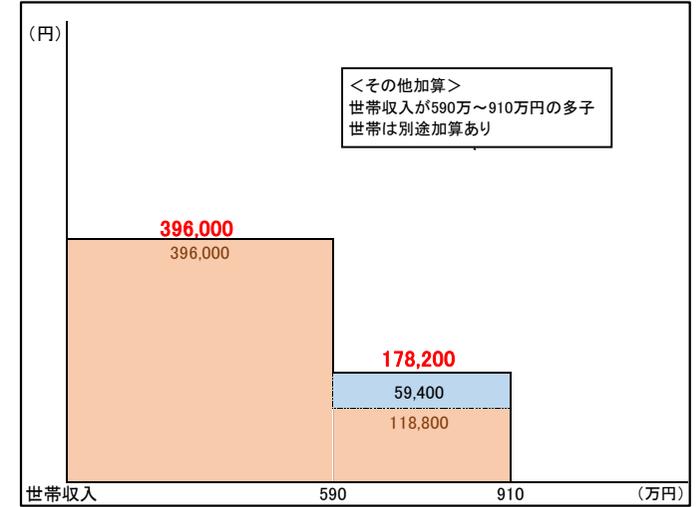
奈良県



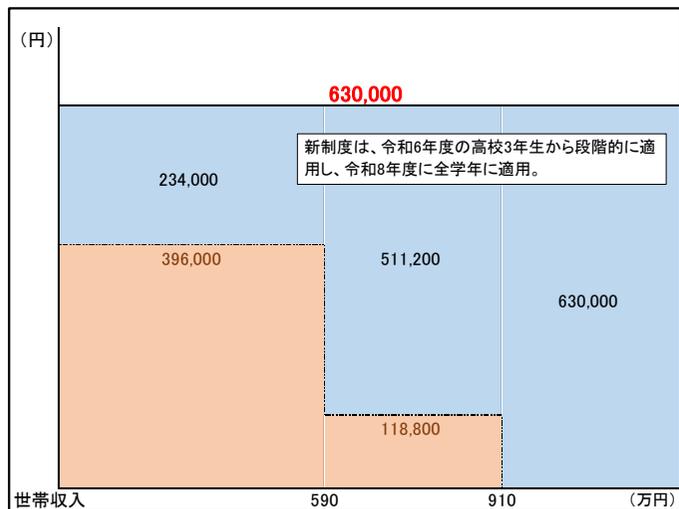
京都府



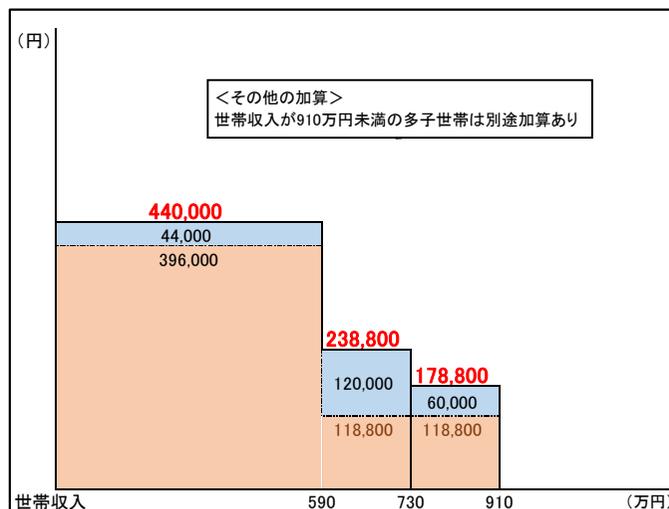
滋賀県



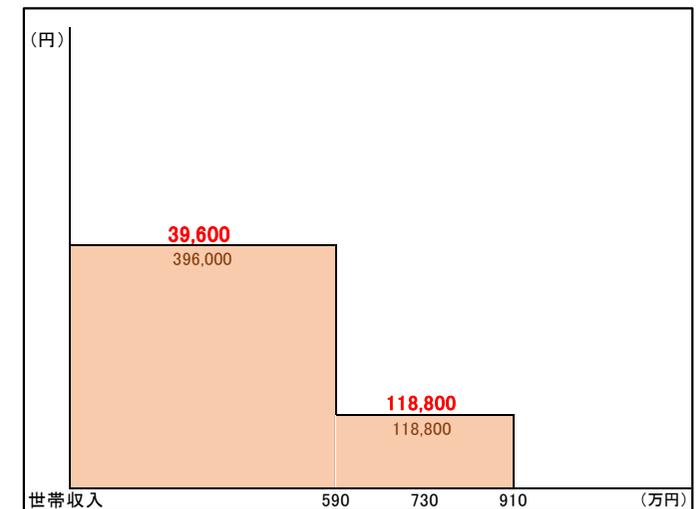
大阪府



兵庫県



和歌山県



4. こども・子育て施策の推進について⑥

施策の当事者である **こども・若者の意見を施策に反映させます。**

① 「奈良県こども・子育て支援推進会議」に**こども・若者委員（2名）**を公募により選任

県のこども、子育て施策について審議する「奈良県こども・子育て支援推進会議」に、公募により2名（16歳の高校生と21歳の看護師）のこども・若者委員を選任

② 「**こどもまんなかクラブ**」の創設

こども・若者の皆さんが、政策に対して意見を伝えて、政策を決めるプロセスに主体的に参画する機会・場を得ることを目的として創設

(対象者) 令和6年4月の時点で小学1年生世代～20代の方
(意見聴取方法) Webアンケート、オンライン、対面など。

③ 学校等を訪問しての意見聴取

12施設を訪問し、283人のこども・若者の意見を聴取

(内訳) 大学：2校、高等学校：4校、
中学校：2校、小学校：2校、
児童養護施設等：2施設

④ Webによる意見募集

県のホームページにこども向けパンフレットを掲載し、意見を募集（回答件数114件）

5. 遅れている部分②

道路等のインフラの整備が遅れています。

一般道路（国道+県道）の道路整備率 **全国第47位**

	道路延長	整備済延長	道路整備率	全国順位
奈良県	約 2, 1 5 5 km	約 6 8 4 km	約 3 2 %	4 7 位
国道（国管理）	約 1 7 9 km	約 9 2 km	約 5 1 %	2 9 位
国道（県管理）	約 6 8 2 km	約 2 9 5 km	約 4 3 %	4 5 位
県道	約 1, 2 9 4 km	約 2 9 7 km	約 2 3 %	4 7 位
全国平均（国道+県道）	約 3, 9 5 6 km	約 2, 5 1 3 km	約 6 4 %	

6. 道路整備の加速化について①

立ち遅れた道路整備の加速化のため、計画的・効率的に事業を行います。

道路整備の加速化のための改革

改革1：土地収用制度の積極的活用

一定期間経過後は速やかに土地収用手続きに着手するなど、計画的に用地買収を行う等

改革2：埋蔵文化財調査の加速化

調査業務の発注方法の見直しや調査体制の強化を行う等

改革3：選択と集中による工事の加速化

用地取得や工事に協力を得られるなど、事業実施環境が整った区間へ予算の重点化を行う等

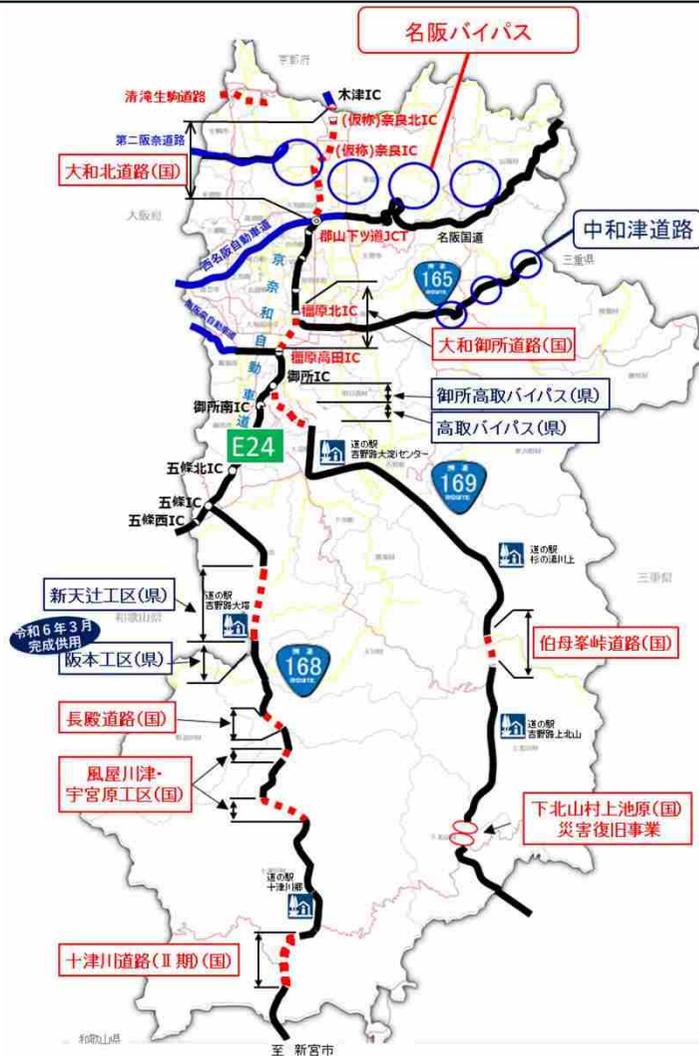


文化財発掘調査(奈良市八条地区)

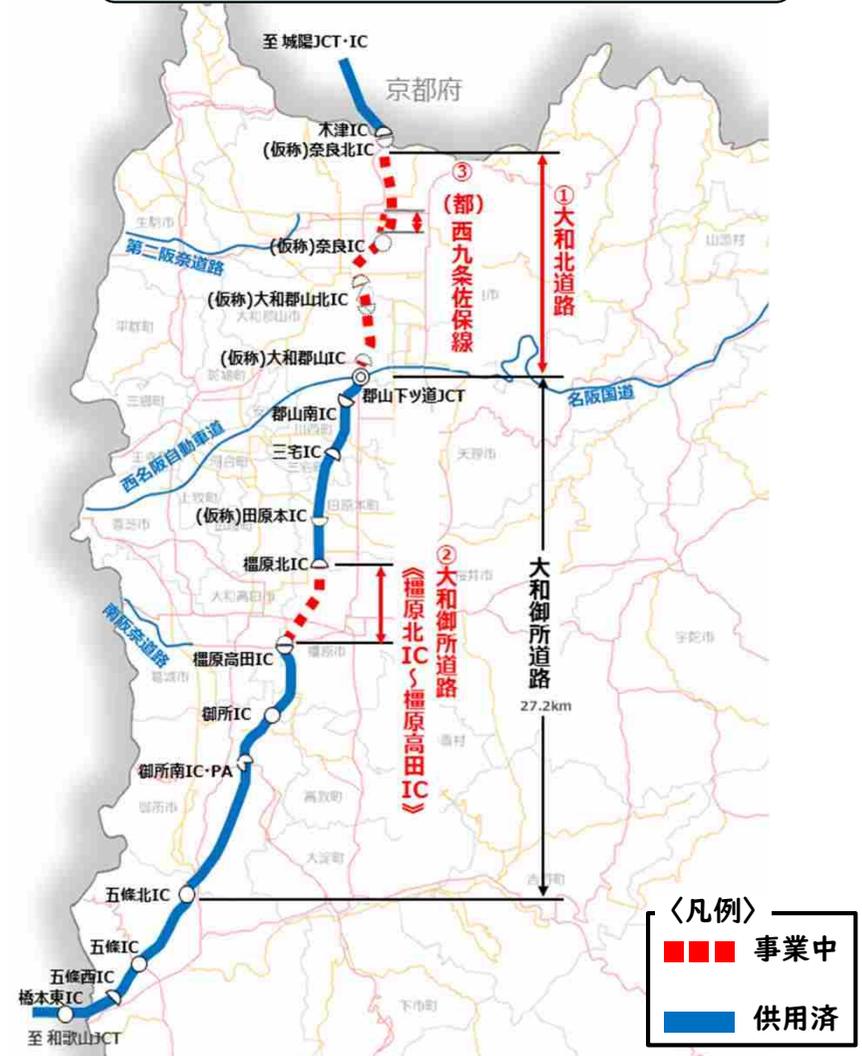
6. 道路整備の加速化について②

2037年に迫るリニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅設置」の整備効果を最大化し、県全域に波及させるため、**高速道路のミッシングリンク・ボトルネックを解消**します。

広域道路ネットワークの整備促進



京奈和自動車道の整備促進



〈凡例〉
■ 事業中
■ 供用済

6. 道路整備の加速化について③

地域の安全・安心等に資するため、道路の整備を図ります。

高い交通結節機能を有する拠点の形成



(仮称) 奈良IC・西九条佐保線
(完成イメージ)

令和10年度のJR新駅の設置と鉄道高架化の完成を目指します。

骨格幹線道路ネットワークの形成



国道168号 香芝王寺道路(令和6年3月末時点)



国道168号 香芝王寺道路(整備イメージ)

令和6年度の部分供用を目指します。
(供用区間：旭ヶ丘団地東入口交差点前後の約340m)

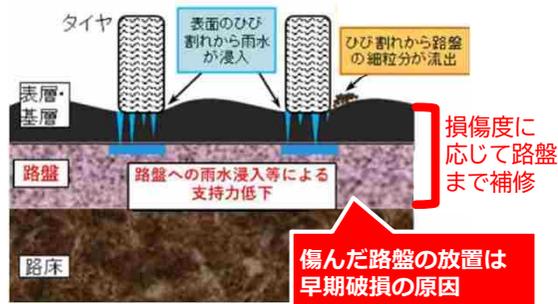
6. 道路整備の加速化について④

道路の計画的な維持管理を行うことで、快適な道路空間を道路利用者に提供できるよう、令和6～10年度において「**ならの道 リフレッシュ プロジェクト**」を実施します。

ならの道 リフレッシュ プロジェクト

① 舗装の耐久性向上

大型車交通量の多い主要道路を中心に、損傷度に応じた適切な県管理道路の**舗装修繕を実施**



▲路盤が損傷するメカニズムと補修イメージ
出典：国土交通省資料を元に奈良県編集

② 区画線の維持修繕（視認性の向上）

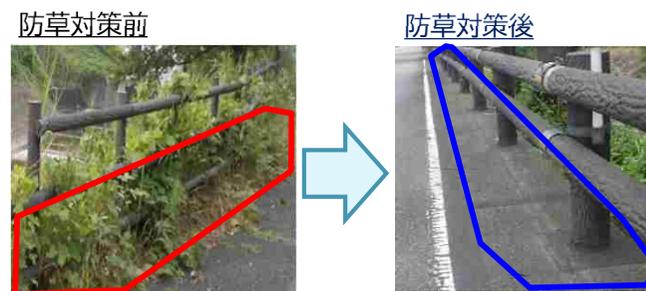
大型車交通量の多い道路を中心に、県管理道路の区画線補修を実施(パトロール発見箇所や通報箇所に加え、ドライブレコーダー画像を用いて損傷具合を確認し、**区画線補修を実施**)
補修前



▲消えかけた区画線の修繕
出典：路面表示と交通安全（全国道路標識・標示業東京都協会）

③ 草刈りのメリハリ化（不快感の軽減）

・大型車交通量の多い主要道路を中心に、県管理道路の**雑草が生えない対策**を実施
・観光地や危険箇所にも着目し、**草刈り**などを実施



▲雑草が生える隙間を無くすることで雑草のはみ出しを軽減させる

④ 道路維持管理のDX（異常箇所の早期発見）

身近なツールで写真・位置を送信可能にするなど、利用者の**通報しやすさ**を向上
また、**ドライブレコーダーのデータ**を活用するなど、**道路状況確認の効率化**を図る



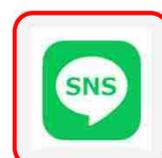
電話通報



パトロール



電話通報



SNSによる通報



パトロール



一般車両

+ドライブレコーダーの活用

7. 奈良の潜在力①

国宝・重要文化財、世界遺産など、**深い歴史に根ざした豊富な歴史文化資源に恵まれています。**

国宝・重要文化財件数 **全国3位**

- 1, 東京 2,849件
- 2, 京都 2,212件
- 3, 奈良 1,334件**
- 4, 滋賀 832件
- 5, 大阪 683件

(令和5年11月1日現在)

このほか、

正倉院宝物 約9,000点

世界遺産登録数 **全国1位** (※岩手県、鹿児島県と同率1位)

世界遺産リストへの登録数

国内25件、うち**本県は3件**が登録

2007年には、

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」が暫定リストに追加

紀伊山地の霊場と参詣道(吉野大峯)
(令和6年 登録20周年)

法隆寺地域の仏教建造物
(令和5年 登録30周年)

古都奈良の文化財
(令和5年 登録25周年)

飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群
(平成19年暫定リスト、登録推進)



紀伊山地の霊場と参詣道

7. 奈良の潜在力②

優秀な人材が豊富で、研究開発や高度なものづくりに応えます。

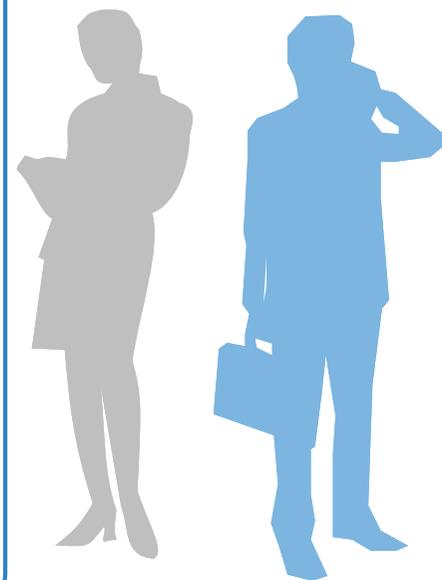
大学・短大等進学率（全国 **8** 位）

64.5%（令和5年度「学校基本調査」より）

東京大学への進学率（全国 **2** 位）

京都大学への進学率（全国 **1** 位）

（令和5年度「学校基本調査」及び大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」
<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>を加工して作成）



7. 奈良の潜在力③

世帯の貯蓄が多く、消費活動も高い水準にあるため、県内経済を押し上げる潜在力があります。

貯蓄現在高（全国 **2** 位） 1,564.5万円
（2019年度「全国家計構造調査」より）

持ち家比率（全国 **8** 位） 73.1%
（令和2年 総務省「国勢調査」より）

消費支出額（全国 **10** 位） 243,986円
（2019年度「全国家計構造調査」より）



7. 奈良の潜在力④

大阪・京都・神戸等、関西主要都市からの**道路・鉄道アクセスも良く大変便利**です。

快適・便利な交通アクセス

リニア中央新幹線「**奈良市附近駅**」**早期確定**



リニア中央新幹線 早期全線開業へ

OSAKA <<< NARA <<< MIE

NARA 奈良 <<<

千原寺・大仏殿 法興寺 吉野山

MIE 三重 <<<

伊勢神宮 熊野古道(高麗町) 伊賀越前

OSAKA 大阪 <<<

新世界・通天閣 上野天宮公園 中之島

OSAKA MIE NARA AICHI GIFU NAGANO YAMANASHI TOKYO
KANAGAWA

Linear Chuo Shinkansen

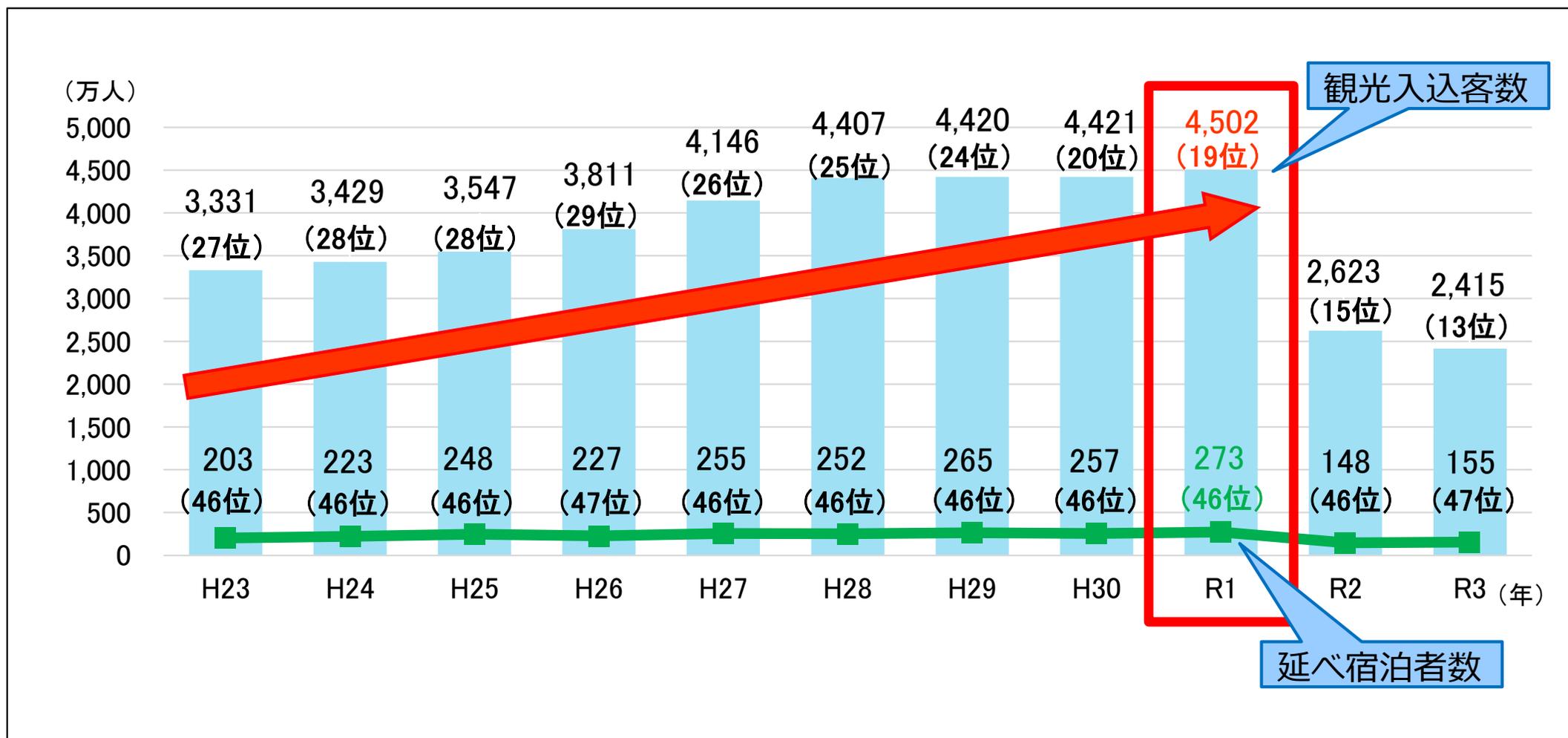
リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合協議会 三重県 奈良県
リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会(構成団体:大阪府 関西経済連合会 大阪市 大阪商工会議所 大阪府商工会議所連合会 関西経済同友会)

全線開業すれば、東京⇄大阪間が約67分

7. 奈良の潜在力⑤

観光入込客数は毎年増加していました。

コロナ禍前の観光入込客数 **全国第19位 (4,502万人)**

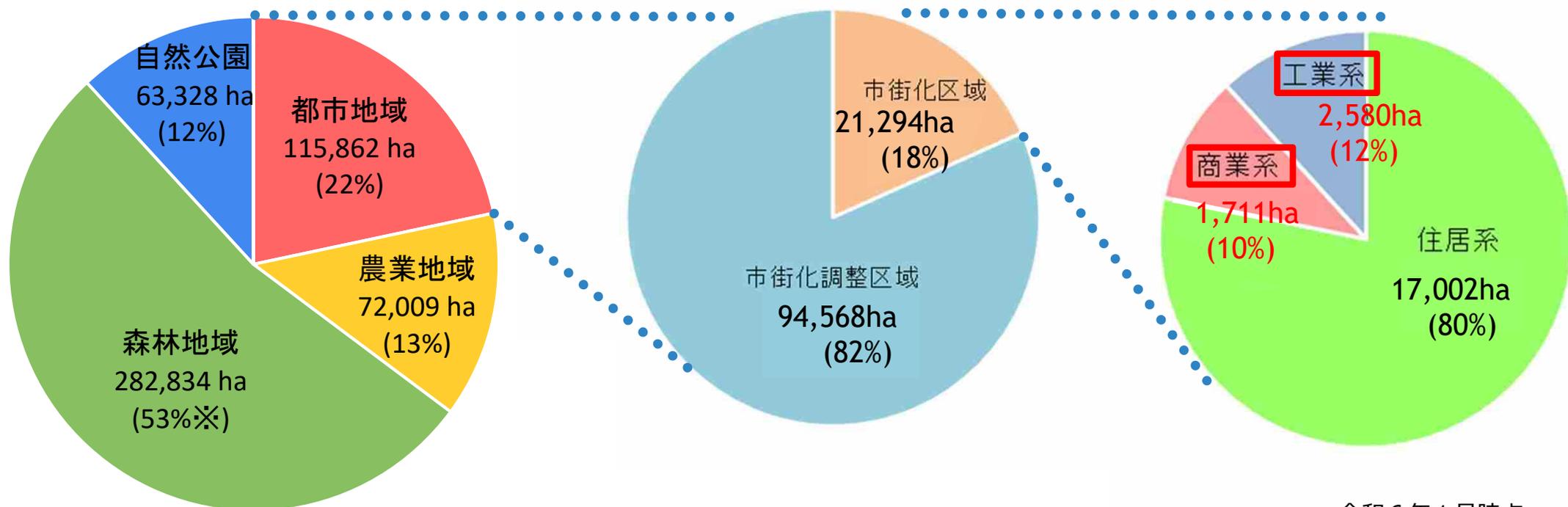


(出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、「共通基準による観光入込客統計」)

7. 奈良の潜在力⑥

用途地域の大部分を住居系が占め、商業系・工業系の土地利用が低い
ため、今後、伸ばせる可能性があります。

市街化区域のうち商業系10% 工業系12%



令和6年1月時点

※土地利用区分には重複地あり
例 大和平野部における都市地域と農業地域
中山間部における農業地域と森林地域

8. 新しい産業政策のパッケージについて①

企業のリアルな「声」をベースとした、8つの柱からなる「新しい産業政策」を展開します。

現状と課題

製造品出荷額39位など、本県経済はその潜在力に見合った成長を実現できていない。
企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした産業政策の展開が不十分。



昨年夏から取り組んできたこと

200社を目標に、県内企業・団体のトップレベルから集中的にヒアリング(御用聞き)。
これまでに約170社から、経営戦略、事業環境や課題等についてお聞かせ頂いた。



新しい産業政策のパッケージ

この「200社ヒアリング」により、企業のニーズ、課題等が明らかに。

⇒ 今般、それら企業のリアルな声を踏まえ、「8つの柱」からなる「新しい産業政策のパッケージ」として、R6年度予算等に関連事業を盛り込む。

8. 新しい産業政策のパッケージについて②

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

深刻な人手不足と若者の県外流出。企業と学生が「より深く」結びつくプロジェクトを展開。

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

なかなか一歩踏み出せない企業が多い。ハードルを下げ、成功体験できる伴走型支援を展開。

2 用地確保と先進的なグリーン化

奈良の遅れは用地の問題が大。用地の課題・不確実性を取り除き、グリーン化にも対応。

6 重点的な外国人材の呼び込み

今後の持続的成長には外国人材の活躍が重要。多文化共生の取組と企業との連携を強化。

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

今後の成長に欠かせない生産性向上と新規事業展開のため、企業支援制度を再構築。

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

専門的なサポートを含めた環境整備、企業価値を発展させる人材とのマッチング支援。

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

専任担当者制度やCRM*の導入等で、遅い・縦割り・結果が出ない行政対応を見直し。

8 スタートアップへの新たな支援

奈良県の現状及び特色に沿った、奈良で起業したいと思わせる支援策を展開。

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

8. 新しい産業政策のパッケージについて③

1. 人材確保の抜本的強化

企業等の「声」

- ほぼ全ての経営者の一番の悩みが、人手不足と採用難。
- 県内学生に、自社を深く知ってもらいたいが、交わる機会がない。大阪に学生が流出している。
- 一回きりのセミナーだけではなく、日常的に県内学生とつながる接点・場がほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

- 子育て支援等により、女性を含めたポテンシャルのある人材の活躍を推進(新たに戦略をとりまとめ)
- 東京圏からの移住支援金について、子育て世帯の支援金を加算(こども1人につき100万円)
- 奨学金返還支援の対象を製造業のみならず、観光をはじめとする幅広い分野に拡大
- ◎ 移住・外国人定住対策プロジェクトチーム等、庁内体制の整備

学生と企業をより深く・強くつなげる

- ◎ 県内中高生の「企業の現場体験プログラム」を開始(中学24校から約1,900名、高校生約500名の参加希望)
- ◎ 県内企業と学生が継続的に交流できるプログラムや場の創出

雇用確実につながるリカレント教育の拡充

- 企業ニーズを踏まえたリカレント教育を行い、雇用にダイレクトにつなぐ(雇用予定型リカレント教育の対象者を拡充)

8. 新しい産業政策のパッケージについて④

2. 用地確保と先進的なグリーン化

企業等の「声」

- 産業用地が圧倒的に不足し、他府県に企業や工場が流出している。
- 文化財発掘調査等の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい。
- サプライチェーンから要請があるグリーン化は企業単独では困難、全県的に進めて欲しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県有地を活用した産業用地の提供等

- ◎ 大和平野中央等の県有地を活用した企業立地の促進
- 市町村が取り組む産業用地創出を県が支援（R6年度3箇所予定）
- ◎ 市街化調整区域における土地利用のあり方を検討

文化財発掘調査の効率性・予見可能性の向上

- ◎ 新たに4つの取組（体制強化、機材の充実、環境整備、発掘見通しの提示）を推進
 - ・ トレンチ調査 → 期間を半減（5千m²の調査を最長6か月から3か月に短縮）
 - ・ 発掘調査 → 面積を3倍増（1年間で最大1万m²を3万m²に拡大）

企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

- ◎ 2050年のカーボンニュートラルに向けた脱炭素戦略及び水素基本計画の策定
- ◎ 県内初の「RE100工業団地」に向けた調査を実施
- ◎ SDGs企業認証制度を構築し、地域金融機関と連携した資金支援を検討

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑤

3. 生産性向上と新規事業への強力な支援

企業等の「声」

- 構造的な人手不足の中で、雇用者数ではなく、雇用の質や生産性の向上に着目した支援をしてほしい。
- 次の成長の糧を得るには、産学官連携による研究開発が欠かせない。
- 次世代技術の社会実装に向けた支援をしてほしい。
- オープンファクトリーなど、地域が一体となった「見せる観光」を後押ししてほしい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

新しい企業立地補助制度の導入

- ◎ 奈良県内での投資を一層加速させるため、企業立地促進補助金について、大幅に見直し（雇用要件の廃止。メニューを統合の上、上限額を引上げ。）

産学官連携のための支援制度の拡充

- ◎ 産業振興総合センターにおける、繊維、機械、プラスチックといった、これまでの研究体制を見直し、環境、デジタルやバイオなど、時代にマッチした研究体制に再編。大学との連携も強化

新規事業への支援

- ◎ ドローンの利活用が期待される地域課題を検討し、飛行実証を実施
- ◎ 万博にあわせたクラフトフェアやオープンファクトリーの実施

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑥

4. 行政対応の不満・ボトルネック解消

企業等の「声」

- 県の部局等が違っているとイチから同じ話をさせられる、情報が連携されていない。
- 担当者の異動により、話がうやむやになったり、相談した件へのフォローがなくなる。
- 県の支援施策の情報を知らないなので、使いたいが使ったことがない。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

県内企業との関係構築

- ◎ 県と企業をつなぐ「専任担当者制」を導入
 - ・ 相談等の窓口を一元化（専任担当者がすべての部局につなぎ、一元管理する）
 - ・ 専任担当者による定期的な御用聞き（企業訪問）を実施

県庁版「CRM*」の導入

* CRM : Customer Relationship Management (顧客情報マネジメント)

- ◎ 民間企業の取組を参考とした、県庁版のCRMを導入
 - ① 県内企業からのご相談やご指摘等をCRMシステムで一元管理し、庁内で共有
 - ② 副知事をトップとする部局横断型会議を設置、ご指摘いただいた課題等に組織的に対応
 - ③ CRMシステムを活用したタイムリーな企業支援情報やイベント等の発信・ご案内

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑦

5. 新たな成長のフロンティア(海外展開)

企業等の「声」

- 「海外」はハードルが高い。相談先もわからず、何からすべきかもわからない。
- 小さな成功体験から、次への展開に弾みがつくような支援がほしい。
- 現地の優良パートナーや海外に精通した人材の確保、海外特有のリスク管理等に課題。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

「初めての海外展開」を重点支援

- ◎ ジェトロ奈良に「海外展開サポートデスク」を設置するとともに、関係機関による海外展開サポートのネットワークを形成。
- ◎ 「初めての海外展開」を検討する企業向けの勉強会シリーズの実施、マニュアルの提供

挑戦する企業を成功体験へと伴走支援

- ◎ 越境E Cを始めるための計画策定、テストマーケティング、本格販売までを伴走支援
- 欧州（フランス）でのテストマーケティング等を通じ、海外事業が自立できるよう伴走支援
- 海外輸出において成果を挙げている企業を表彰し、県内で横展開

海外進出のリスクへの対応を支援

- ◎ 権利保護・模造品対策のための外国出願について、国庫補助にあわせて支援を実施

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑧

6. 重点的な外国人材の呼び込み

企業等の「声」

- 人口減少が進む中で、外国人材は地域経済の発展に必要不可欠と認識すべき。外国人材の職場定着は、企業だけの取組ではなく、地域としての環境整備も含めた対応が必要。
- 日本語能力の問題で採用に際して不安がある、企業の自助努力を後押しして欲しい。
- 日本在住の留学生を採用できれば即戦力として活躍してもらえるが、機会が乏しい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

在住外国人のニーズにあった生活環境整備

- 様々な言語での生活相談や情報提供のため、県の専門人材を派遣
- 地域における日本語教室の開設・運営等を支援

企業への外国人材の呼び込み、定着を支援

- ◎ 新たに、外国人留学生の県内企業への就職を支援するプログラムを開始
- ◎ 海外の大学生等を招き、県内企業でのインターシップを実施
- ◎ 外国人材の県内企業定着を促進するため、専門家派遣等による伴走支援や、日本語能力向上に関する取組に対する支援等を実施
- しごとiセンター(奈良・高田)において、外国人を対象とした就労についての相談体制を整備

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑨

7. 企業価値を次世代につなぐ事業承継

企業等の「声」

- 法務、税務等の専門的な知識がなく、専門家の力を借りることが経済的に負担となる。
- 将来の後継者・幹部候補として若い人材を迎え入れ、新事業展開を図りたい。
- 永く繁栄している企業経営の秘訣を知りたい。



今後の取組

新規◎ 拡充○ 既存□

専門家による適切な支援の促進

- ◎ 県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化し、専門家派遣などの支援により、事業承継のマッチングを加速

優秀な後継候補者とのマッチングを支援

- ◎ 県内企業で責任ある立場を担いたい若手人材とのマッチングを支援

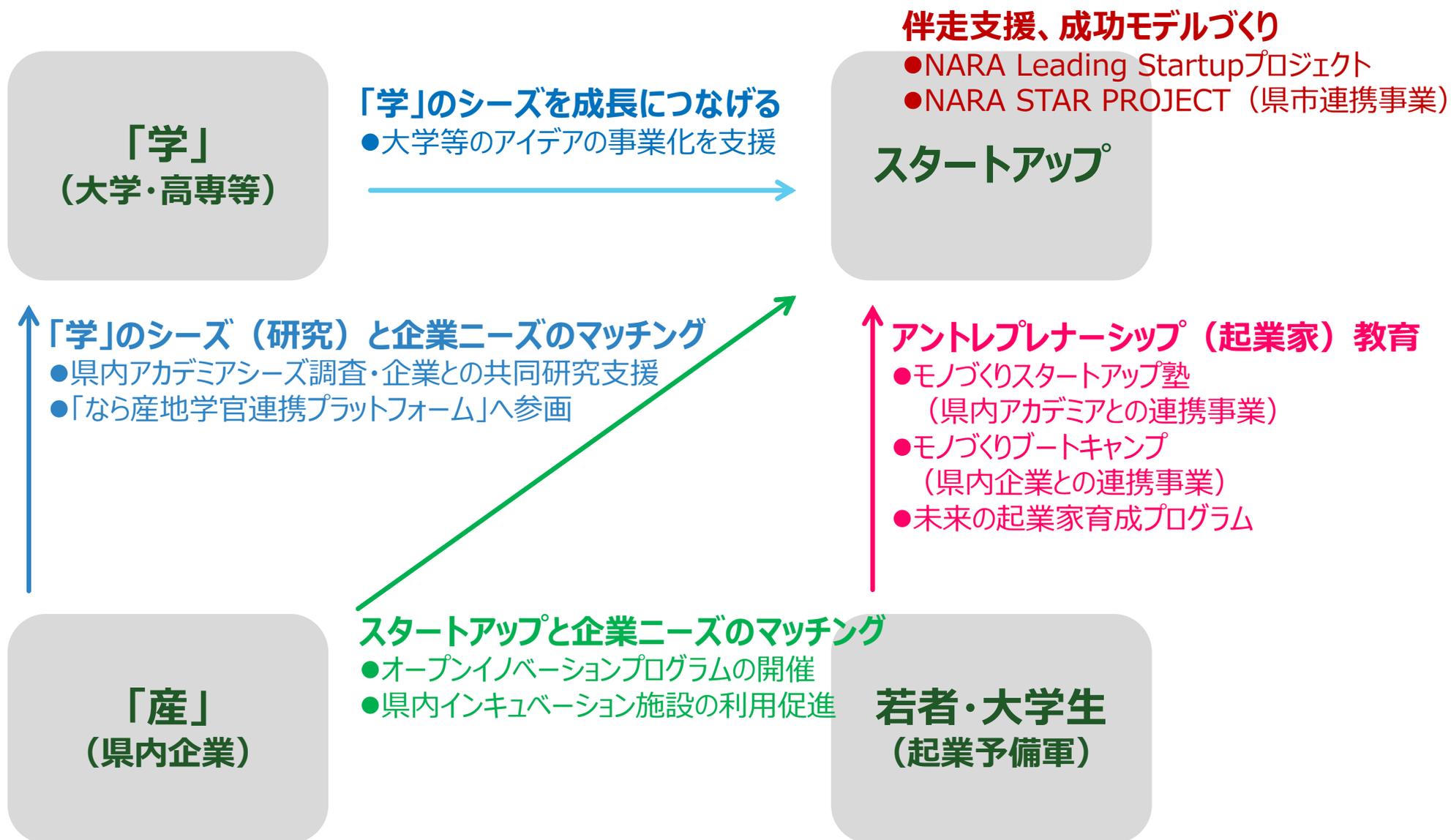
優良事例の横展開を図る

- ◎ 事業承継の手本となるような県内企業の功績・優良事例について情報発信

8. 新しい産業政策のパッケージについて⑩

8. スタートアップへの新たな支援

スタートアップ及びスタートアップ関係者を面的・包括的に支援



9. 脱炭素・水素社会実現について①

水素を中核として脱炭素化を推進していくことが重要であり、水素社会実現に向けた新たなプロジェクトを実施します。

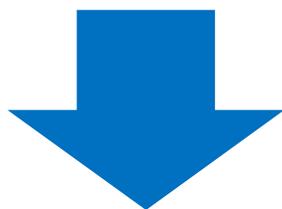
本県の特性を踏まえた脱炭素戦略における水素導入の意義

- 本県は、地勢的要件と系統制約から水力・風力発電を導入するには限界。**太陽光と水素が重要**
- 特に、水素は利用段階でCO₂を排出しない上に、再エネを含めた多様なエネルギー源から製造可能であることから、温暖化対策に貢献しながらも、**エネルギー供給の安定化を図ることが可能**
- また、太陽光は出力を制御できないため、**太陽光発電の調整力としても水素は必要不可欠**
- 国も15兆円規模の水素社会に向けた戦略を策定。**本県のような「内陸型」の水素利活用モデルを確立することは、日本全体の水素戦略の実現、エネルギー安全保障の観点からも重要**
- なお、水素は、災害等による停電時でも、燃料電池やFCV等を活用し、電力の継続供給が可能となるため、**災害等非常時における安心確保に大きな役割**を発揮することが期待できる。

9. 脱炭素・水素社会実現について②

本県では、水素を中核として脱炭素化を推進していくことが重要

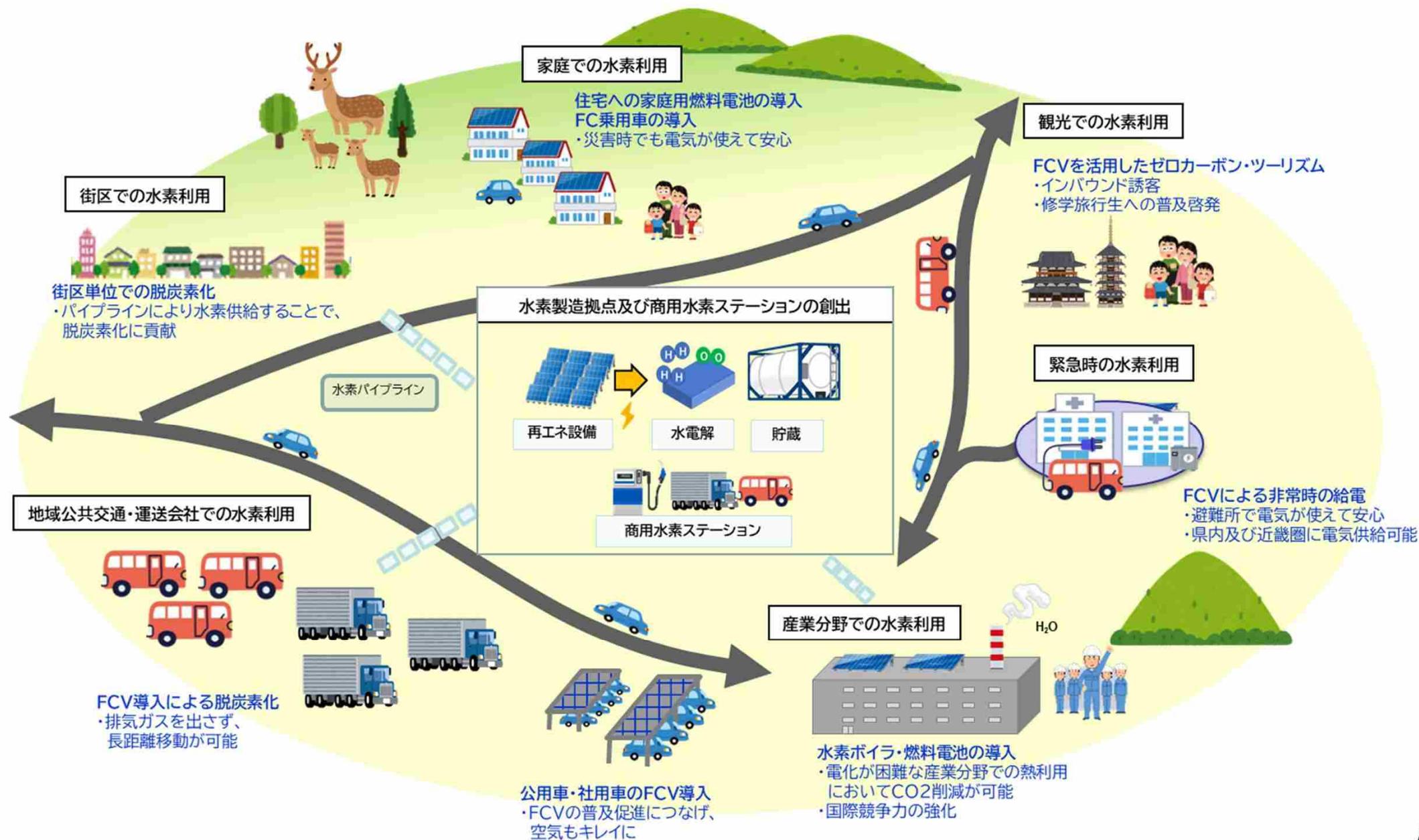
①ユーザー、②水素供給事業者、③FCV等のメーカーがそれぞれ、十分な供給体制あるいは需要を見込めなければ、導入・投資計画を立てづらく、コストが下がりにくいという3すくみの状態となる



それを解消するため、官民が連携して、一定の地域での水素需要の塊を作り出すことがポイント

9. 脱炭素・水素社会実現について③

2030年に向けたビジョン：奈良を水素の先進地域に



9. 脱炭素・水素社会実現について④

R6年度より水素利活用に本格的に着手するとともに、「水素基本計画」を策定し取組を推進

		R6(2024)年度の取組	R12(2030年)までに	R32(2050年)に向けて
		水素利活用に係る施策に本格的に着手	水素利活用の拡大・普及	水素社会の実現
利活用	水素製造拠点 水素ステーション	まともある水素需要が見込まれる地域を重点戦略地域として官民連携で基本計画を策定 水素製造に資する太陽光発電設備等導入を支援 等	水素製造拠点・ステーションの設置	産業やくらしで水素の利用が広がり、 地域の持続的な発展が実現
	モビリティ	商用FCV(バス、トラック等)普及の取組に着手 公用車に水素燃料電池車を導入	モビリティ分野で水素需要の塊を創出	
	事業所や工業団地での利用	県内事業所における水素エネルギーの活用を加速(国補助金への上乗せ) 既存工業団地内での水素/再生可能エネルギー活用による脱炭素化計画を策定	工場等の熱利用等の水素利用を実現	
	災害対応・普及啓発	移動式発電・給電システムの導入 産学官連携で県民や事業者等向け普及啓発	水素を活用した災害レジリエンス強化 子どもや学生など、県民の水素利活用促進に係る意識や機運の醸成	
奈良県の目標	脱炭素化目標	2030年目標までのロードマップを新たに作成	温室効果ガス▲45.9%(2013年比)	カーボンニュートラルの実現
	水素等導入量	2030年導入量目標を新たに設定		
【参考】国の目標	脱炭素化目標		温室効果ガス▲46%(2013年比)	カーボンニュートラルの実現
	水素等導入量		最大300万t	2,000万t程度

10. 観光施策の新機軸について①

観光に関わるビジネス・プロフェッショナルをはじめとする民間の知見を活かし、奈良県の観光GDPの飛躍的かつ持続的な拡大を目的として、**観光政策を機動的かつ戦略的に推進**することにより、奈良県経済の発展を図ります。

奈良県観光戦略本部

本部には、「**本部会議**」及び「**部会**」を設置。奈良県がより魅力的な目的地となるよう、県内各エリアの観光地域づくりについて議論する部会を設置。

想定されるエリア

- ①近鉄奈良駅・新大宮駅・JR奈良駅周辺エリア
- ②平城宮跡周辺エリア
- ③中部エリア
- ④南部・東部エリア

10. 観光施策の新機軸について②

<本部会議委員名簿>

本保 芳明	初代観光庁長官 / 本部長
	国連世界観光機関駐日事務所代表
湯山 壮一郎	奈良県副知事 副本部長
柘田 斉志	奈良県政策参与（観光振興担当） 副本部長代理
尾久土 正己	奈良県立大学学長
高野 雅臣	(株) クリル・プリヴェ 創業者 & CEO
野沢 弘樹	Park Line推進協議会 会長代行 / 一般社団法人 日本地域国際化推進機構 理事
堀井 清孝	やまとびと (株) 代表取締役

10. 観光施策の新機軸について③

「旅マエ」アプリ

キーワードを入力することで、最適な「なら旅」を提案するWEBアプリを開発中
R6提供開始

- 旅マエをDX（認知～計画～来訪）
- 一人ひとりの興味・関心に応じて、訪問先や食事・宿泊先等のリコメンド情報を提供
- 実際に旅に出たくなるような動機付けの仕組み（ショートムービー作成・共有）
- 効果的に魅力的な情報を発信することで、認知から来訪まで至る確率を向上
- 旅マエに働きかける計画段階で奈良県全体への来訪も誘引

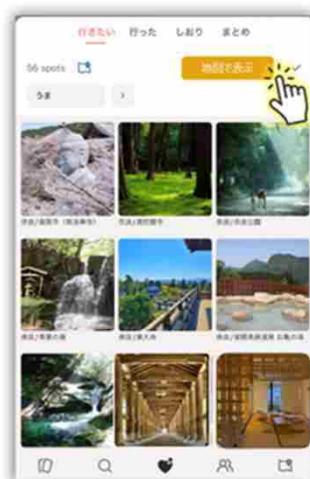
大阪万博が開催される
2025年に向け、
誘客を図り、
周遊・滞在型観光を促進



- 【トップページ】
- ① 期間選択
 - ② メインスポット入力
 - ③ 年代・日付入力
 - ④ 趣味趣向入力



- 【リコメンドページ】
- ① スポット選択
 - ② オススメ
 - ③ お気に入り



- 【お気に入りページ】
- ・お気に入りスポット管理



- 【リコメンドページ】
- ・マップで実際に行きたい場所を選択



- 【旅程ページ】
- ・移動手段の選択
 - ・旅程の共有
 - ・ショートムービー機能

1. 大阪・関西万博を契機とした振興について①

2025年（令和7年）の大阪・関西万博の開催効果を県内に最大限波及させ、地域の活性化を図ります。

①大阪・関西万博に向けた取組の積極的な推進

1. 大阪・関西万博の開催に向けた県内の機運醸成や、会場催事等の企画・開催準備
 - ・機運醸成イベントの実施
 - ・万博会場催事の企画・開催準備
 - ・万博を契機とした県内催事等の企画・開催準備
 - ・関西パビリオンの参加負担金
2. 2025大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション
3. 2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議（IPM）」を奈良県に誘致



大阪・関西万博奈良県実行委員会設立総会（令和6年4月17日）

②地域一体型オープンファクトリーの推進及び観光アプリによる周遊環境の整備

1. 大阪・関西万博の開催に合わせ、ものづくり現場を見学、体験してもらう施設（オープンファクトリー）の掘り起こし
2. キーワードを入力することで最適な「なら旅」を提案するWEBアプリの機能を強化

③未来を担う子どもたちの大阪・関西万博への招待

校外学習で2025年大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を助成



会場(夢洲)

提供：2025年日本国際博覧会協会

1. 大阪・関西万博を契機とした振興について②

大阪・関西万博開幕500日前プロジェクト

海外での機運醸成



中国臨沂(りんぎ)市で開催された東アジア地方政府会合で
大阪・関西万博のプロモーションを実施（令和5年10月26日）

県内での機運醸成



県内イベントにおいて、PRブースを出展
（左上：奈良クラブホーム最終戦 令和5年11月26日）
（右下：奈良マラソン 令和5年12月9日、10日）

限りない可能性を最大限に引き出すために

県政に取り組む私の基本的な考えは、奈良県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、県民の皆さまが暮らしの豊かさを実感できる奈良県にしていくことです。

そのため、県民にとって当たり前前感覚を大切に、冷静に、そして変えるべきは断固として改革していくことが、私の責務であると考えています。



ご清聴ありがとうございました。